

TDB 景気動向調査(全国) — 2012年4月調査 —

2012年5月7日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは38.5、前月比0.2ポイント増と5カ月連続で改善

～ただ、改善幅は前月の2.0ポイントから大幅に縮小し、回復力の弱さが浮き彫りに～

(調査対象2万3,313社、有効回答1万380社、回答率44.5%、調査開始2002年5月)

<2012年4月の動向：緩やかな回復局面>

2012年4月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.2ポイント増の38.5となり、5カ月連続で改善した。

復興需要や政策支援などが内需を緩やかに底上げしたほか、消費マインドの復調も続いたことで生活関連需要などが改善した。また、企業の生産活動も自動車関連など一部では回復がみられた。

ただ、景気DIの改善幅は前月の2.0ポイントから大幅に縮小した。内需の回復スピードは鈍化しており、原材料価格の上昇や円高の長期化なども収益性の改善を妨げている。また、西日本など被災地域外の回復遅れも顕著となっている。国内景気は復調を維持したものの、回復力の弱さが浮き彫りとなっている。

・内需の底上げにより、『小売』は5カ月連続で改善

飲食品や医薬品関連業種などで改善基調が続いた。エコカーに対する政策支援なども下支え役となったことで、『小売』は5カ月連続で改善し、3カ月連続で全体(38.5)を上回った。また、『サービス』も8カ月連続で改善した。

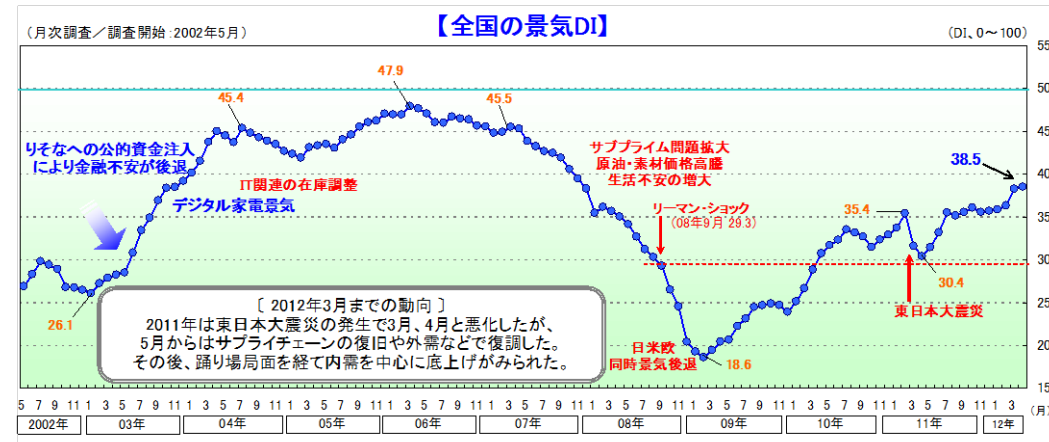
ただ、家計の生活防衛意識は根強く、企業の設備投資の動きも慎重姿勢が続いていることから、『小売』『サービス』とも改善幅は前月に比べて縮小した。

・企業の収益性改善は進まず、『製造』は3カ月ぶりに悪化

生活関連需要のほか自動車関連需要なども増加した。しかし、原材料価格の上昇に加えて、前月に1ドル=70円台後半から83円前後まで修正された為替は当月、同80円台前半の水準に戻るなど企業の収益性は厳しさが続いた。生産活動も全体としてはやや弱い動きがみられたことで、『製造』は3カ月ぶりに悪化して全体の水準を下回った。

・復興需要により『東北』が好調な一方、西日本では低調続く

地域別にみると、『東北』が震災後の改善基調を維持し、10地域中で最も大きな改善幅を示した。一方、被災地域外は伸び悩み傾向が続き、特に西日本ではいずれも全体を下回ったことで地域間格差が拡大した。



<今後の見通し：緩やかな回復局面>

今後、ロンドンオリンピックの開催に向けて世界的にテレビをはじめその他関連需要の増加が見込まれる。また、国内では復興需要や政策支援が内需の下支え役になるものとみられる。

ただ、比較的堅調な米国景気も内需の先行き不安は払拭されておらず、欧州危機も安定化には至っていない。国内でも家計では年金不安が払拭されず、消費税増税など新たな負担増も必至となっており、電力不足にともなう企業の生産・販売活動などへの悪影響も懸念されることから、雇用環境や所得の回復進展も期待できない。すでに内需関連業界の回復は鈍化しており、個人消費は今後も伸び悩み可能性がある。

景気予測DIは「1カ月後」(38.7、当月比0.2ポイント増)、「3カ月後」(39.6、同1.1ポイント増)、「6カ月後」(40.1、同1.6ポイント増)となった。国内景気は、内外需とも安定感に欠けており、緩やかな回復にとどまる可能性が高い。

景気DI	2011年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	30.4	31.4	33.2	35.5	35.2	35.5	36.1	35.5	35.7
前月比	▲1.2	1.0	1.8	2.3	▲0.3	0.3	0.6	▲0.6	0.2
景気DI	2012年1月	2月	3月	4月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	35.9	36.3	38.3	38.5		38.7	39.6	40.1	41.6
前月比	0.2	0.4	2.0	0.2	2012年4月比	0.2	1.1	1.6	3.1

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも5カ月連続で改善

・「大企業」(41.2、前月比0.4ポイント増)、「中小企業」(37.7、同0.2ポイント増)、「小規模企業」(35.4、同0.2ポイント増)といずれも5カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.5ポイント)は、同0.2ポイント増と3カ月連続で拡大した。

	11年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	0.4	4.3
中小企業	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	0.2	2.8
(うち小規模企業)	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	0.2	3.5
格差(大企業-中小企業)	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全国10地域中、『東北』が8カ月連続で第1位

・『東北』など7地域が改善し、『四国』など3地域が悪化した。

・『東北』(44.4) … 前月比1.3ポイント増。復興需要の増加により2カ月連続で改善して、全国10地域中、8カ月連続で第1位となった。

県別では、「宮城」(54.1、同0.8ポイント増)が47都道府県のなかで9カ月連続のトップとなった。同県の『建設』(67.6、同0.9ポイント増)は人手不足とそれともなう労務費の上昇傾向が続いたものの、2カ月連続で改善した。そのほか、『製造』(46.0、同0.3ポイント増)や『サービス』(52.8、同4.7ポイント増)なども高水準となり、「宮城」は5カ月連続で唯一、50台となった。

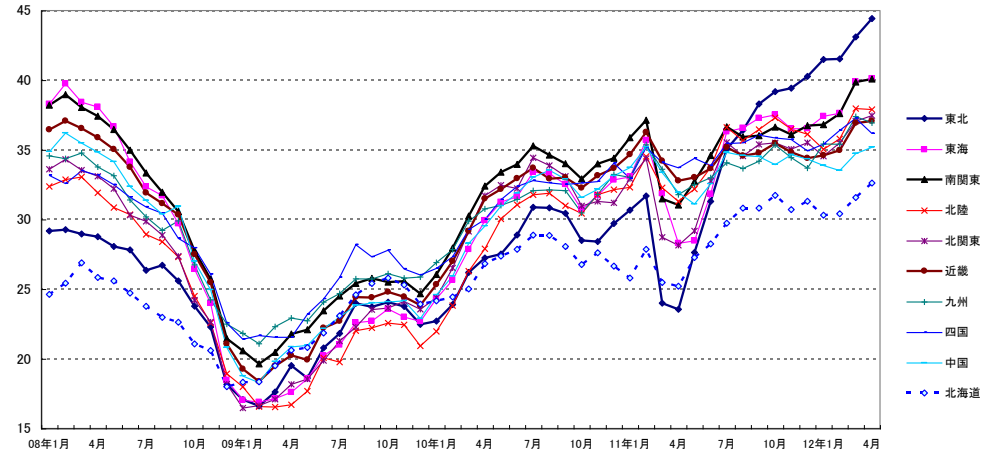
また、「福島」(第2位:47.3、同3.8ポイント増)や「岩手」(第3位:47.2、同2.4ポイント増)も高水準が続いたが、日本海側の「山形」(第32位:35.4、同1.0ポイント減)や「秋田」(第32位:35.4、同0.2ポイント増)との格差は拡大した。

・『東海』(40.1) … 同0.2ポイント増。欧米景気の停滞や円高の影響が続いたが、域内の『製造』(41.6)はタイの洪水被害からの挽回生産やエコカーに対する政策支援などが企業活動の回復につながったことにより4カ月連続で改善した。『建設』や『小売』、『サービス』なども改善したことで、全体としても4カ月連続で改善した。ただ、改善幅は前月(2.3ポイント)に比べて縮小した。

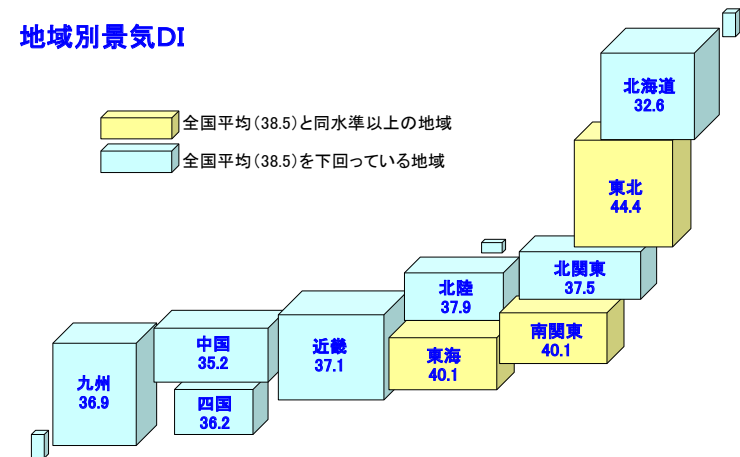
また、『近畿』以西でも伸び悩み傾向に変わりはなく、『近畿』『中国』『四国』『九州』はいずれも全国(38.5)を下回る水準が続いた。

→ 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(11.8ポイント)は、同0.3ポイント増と2カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	1.0	4.7
東北	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	41.5	41.5	43.1	44.4	1.3	12.7
北関東	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	0.4	3.1
南関東	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	0.2	3.0
北陸	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	▲0.1	3.4
東海	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	0.2	4.4
近畿	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	0.2	0.8
中国	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	0.5	0.0
四国	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	▲1.1	1.0
九州	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	▲0.5	1.5
格差	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2012年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
農・林・水産	35.3	35.8	36.4	<ul style="list-style-type: none"> × 水産物の消費が依然伸びず、また価格も低迷したまま(漁協) × 家庭向け牛乳・乳製品の消費は、デフレの長期継続により低価格で推移しているものの、消費の低迷から脱却していない(農協) × 老舗、中堅業者などの倒産や事業縮小の話聞く。倒産した同業社の卸先からの引き合いもあり、厳しさを実感している(酪農) × 原料高の製品安で逆ざやが続いている(養鶏)
金融	35.6	38.6	38.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官民を挙げた施策により、九州新幹線の全線開通の効果が現れている。さらに、その継続性のための具体策も打ち出されつつある。これらによって、足元の景況感は引き続き改善している実感がある(信用金庫) ○ 保険に関するコストダウンについては、引き続き強いものがあるが、必要な保険へのニーズは出てきている(生保) × 景気の先行きが見えないことによる消費低迷が続いている(割賦金融)
建設	34.6	35.7	35.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興特需による経済効果が目に見えるようになってきた(舗装工事) ○ 年初の閑散期を抜けて、物件が急速に稼働し始めてきた(型枠大工工事) △ 工事量は少し増えてきたが、職人不足、資材価格のアップにより利益確保が難しくなっている(建設) × 資材不足、人手不足の長期化で工期が遅れ、資金繰りに悪影響(建設) × 現場の動きが鈍化している。マスコミで大地震への懸念が多数報道され、顧客のマインドが低下してきているように感じる(コンクリート工事) × 原発停止、電力不安から顧客が設備投資を控えている(電気工事) × 西日本はかつてない落ち込み(電気工事)
不動産	36.5	38.6	38.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃貸需要は弱い、消費税率の引き上げを懸念した駆け込みと思われる住宅用地の需要が出てきた(不動産売買) × 企業経営者が非常に今後の展開に慎重になっていて、貸借決定までの時間が長くなっているように感じる(不動産賃貸) × 燃料高が直接利益を圧迫する状況で、電気代が上がればさらに圧迫される(貸事務所) × 首都圏と地方都市には格差があり厳しい(不動産売買)
製造	36.2	38.5	38.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコカー補助金復活により自動車業界全体が明るさを取り戻しつつある。また、トヨタが発売したスポーツ車向けパーツ開発などが業界内で活発になっている(自動車部品製造) ○ 総じて自動車産業設備業者は活況である(機械製造) × 円高や洪水、EU財政不安、原油高、日本の政治混迷、電力問題、原料値上げなど低迷要素が多く、中小企業に悪影響(化学製品製造) × 大手メーカーの不調、円高などによる海外シフトで厳しい(電機製造) × 年度末の駆け込み発注が一段落(プリント回路製造) × 円高により輸入品がダブっている。また、販売価格競争、原油価格の高騰によるコスト増などで依然、減益傾向が続いている(パスタ製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
卸売	35.6	37.6	38.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災からの復興需要とエコカー補助金により、自動車向けなどの需要が増加してきている(プラスチック製品卸売) × 改善されないデフレ、消費者の低価格志向の定着、量販店の安売り競争の激化で収益が悪化している(生鮮品卸売) × 4月にしては気温が上がらず、少し冷え込んでいたため、消費は落ち込んでいる(酒類卸売) × 野菜類の高値が長く続いているため、スーパーなどに対する販売価格の交渉で厳しい状況が続いている(青果物卸売)
小売	37.5	38.5	38.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 紳士服業界は過去数年の買い控えの反動もあり、全般的に売り上げが回復傾向にある(紳士服小売) ○ 新型車の発売やエコカー補助金などの効果で依然、好調(自動車小売) × 景気回復の遅れで外食産業全体が低迷している(酒小売) × 3月は回復が鮮明だったが4月は雨も多いせいか失速(飲食料点小売) × 買い控え傾向がある。また青森から被災地への出稼ぎで期間的に地域人口が減少している(スーパー)
運輸・倉庫	36.5	38.7	39.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコカー支援もあり新車需要が上向き。比例して物流も増加(運送取次) ○ 震災関係による特需で荷動きが活発(貨物自動車運送) ○ 寒さの続く天候の恩恵もあり、都内ではタクシーの需要が夜昼問わず堅調(タクシー) × 軽油価格の高止まりにより厳しい。顧客からの物流費の削減要請も依然として強い(貨物自動車運送) × 外航は円高に加えてマーケット自体が世界景気の減速により低迷。内航は震災後の復旧がまだ進まず荷物が出ない(海運)
サービス	39.5	41.6	41.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九州では募集団体・個人客の集客が回復傾向にある(ホテル) ○ 顧客からの引き合いが多い(人材派遣) △ 投資意欲の高まりを感じるが、慎重姿勢・安全志向も根強い(建築設計) △ 九州は春の天候が安定していたが、ガソリン料金の高騰や高速料金の変更で遠出が少なくなっている(旅館) × 北関東では放射能による風評被害が甚大で、観光客は激減状態が続いている(リゾートクラブ) × 開発案件の数が大幅に減少している。不況のため設備投資などがかなり減少しているため、システム投資が抑えられている(ソフト受託開発)

業界別の景況感「先行き」(2012年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 燃料や電力料金等の値上がり傾向に加え、節電要請の有無なども分からず先行き不透明である(養鶏) × 同業の倒産・廃業などで新規取引先は増加しているが、一時的なものと考ええる。本州方面での催事結果も前年のデータを下回ることが多く、長期的な展望で明るい要素が少ない(酪農) × デフレが続くかぎり良くなることはない(漁協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化や景気低迷などにより契約件数・金額とも減少傾向が続いていたが、最近では銀行の生保窓口販売強化によって減少傾向に歯止めがかかりつつある(生保) × 年度末需要の終了と景気低迷による資金需要の低下が予想される(消費者向け貸金業) × 政策がみえず消費税もどうなるかわからない。先行き不透明(損保)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興需要の本格化により、大手ゼネコンが東北に集中し、民間需要が中小にまわって来る。景気全体も回復基調であり、消費税増税前の前倒し受注も始まる(建築工事) ○ 消費税率引き上げ前ということもあり、安定した引き合いが入ってきている(木造建築工事) × 過剰な受注競争が絶えず、受注しても必要経費の確保が厳しい(建設) × 東北地方への予算が増え、被災地域外では予算が激減(建設)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要が見込める(建物売買) × 商品用不動産の仕入価格は思ったほど下がらず、販売価格は低下傾向が続く、逆ざやが継続するとみている(不動産売買) × 景気が回復する材料がこれといってない。また、今後は増税や社会保険の負担増ともなって消費者の購入意欲が減退する(不動産仲介) × 不景気から関東地方の大学に進学する人数が減少してきており、先行きも需要回復は見込めない(不動産賃貸)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増税前に設備投資があることを見込んでいる(機械部品製造) × 日本のものづくりの行く末が不安(電機製造) × 円高長期化で海外品が確実に国内市場に浸透してきた(金属製品製造) × エコカー補助金が打ち切られた後の反動による影響が予測できない。また、海外シフトが進んでいることも否めない(自動車部品製造) × 製紙の市況が低迷するなか、燃料価格は高騰を続けており、原材料価格も上昇あるいは高止まり状態にある(塗工紙製造) × 量産品を海外に全面移管する動きや、試作可能なものは海外で作るといった流れが顕著になってきた(プリント回路製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興需要が年末にかけて高まる見込み(機械・器具卸売) △ エコカー支援の終了後は在庫の積み上がりにより、生産が落ち着いてくると思われる(自動車部品卸売) × 家電メーカーが不調であり、同業界からの設備投資の回復が見込めない(特殊産業機械卸売) × しばらくは安定しても、今後、自動車部品の共有化や九州・海外へのシフトで愛知地区は厳しくなっていくと考えられる(化学品卸売) × 企業の海外移転が相次ぎ雇用不安が増大している(機械・器具卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気候の回復により野菜の成育が回復することで、高値で推移している仕入価格が下がってくれば販売量の回復が見込める(野菜小売) × 工場のリストラでマーケット内の購買人口が減少している(スーパー) × 原発の影響による人口流出が続いており、人口減少による需要減などで将来的に景気が良くなるとは考えにくい(ガソリンスタンド) × 雇用や所得環境、増税問題などで消費には逆風(飲食品小売) × 政策の不透明感などで消費者の買い控えが続く(宝飾品小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興需要の本格化により、需要回復が見込める(貨物自動車運送) ○ 生活必需品や住宅関連が動いており、今後も期待(貨物自動車運送) △ 為替の動向、原油高による燃料の高騰、夏場の電力不安など、先行きの見通しが不透明である(倉庫) × 産業の空洞化とエネルギー価格の高騰が続けば、国内生産の減少によって物流量の減少が懸念される(貨物自動車運送) × 先行き不透明であり、まったく予想できない(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の施策で東北地方への集客が増加すると思われる(ホテル) ○ クラウドやスマートフォン関連の開発需要は持続する(ソフト受託開発) × 燃料費高騰による光熱費上昇が懸念され、収益悪化懸念がある(飲食店) × 景気回復が遅れており、設備投資計画がみえない(機械メンテナンス) × 大口顧客である金融、製造の景気が芳しくないため大規模案件がない(ソフト受託開発) × 円高で取引先の海外移転が進み、工場などの設備が減少傾向にあることから、建物のメンテナンス需要の減少が懸念される(ビルメンテナンス) × 今後3カ月間程度の短期的な見通しは比較的好調だが、夏場以降の慎重な姿勢は変わらない(人材派遣)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,313社、有効回答企業1万380社、回答率44.5%)

(1) 地域

北海道	537	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,116
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	610	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,726
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	666	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	621
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,403	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	341
北陸(新潟 富山 石川 福井)	512	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	848
		合計	10,380

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	43	小売	飲食料品小売業	82
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,448		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	263		家具類小売業	13
製造	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	228	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	51
	出版・印刷	194	その他の小売業	5
	化学品製造業	401	運輸・倉庫	396
	鉄鋼・非鉄・鉱業	501	飲食店	35
	機械製造業	433	電気通信業	12
	電気機械製造業	350	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	90	リース・賃貸業	134
精密機械・医療機械・器具製造業	64	旅館・ホテル	39	
その他製造業	90	娯楽サービス	64	
卸売	飲食料品卸売業	397	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	212	メンテナンス・警備・検査業	146
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	375	広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	412
	化学品卸売業	327	人材派遣・紹介業	50
	再生资源卸売業	25	専門サービス業	221
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	340	医療・福祉・保健衛生業	95
	機械・器具卸売業	1,014	教育サービス業	24
	その他の卸売業	380	その他サービス業	139
			その他	30
		合計	10,380	

(3) 規模

大企業	2,405	23.2%
中小企業	7,975	76.8%
(うち小規模企業)	(2,363)	(22.8%)
合計	10,380	100.0%
(うち上場企業)	(300)	(2.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 2012年度の業績見通しに関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2012年4月17日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。